



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 トランスジェニック

コード番号 2342 URL <http://www.transgenic.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福永 健司

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長

(氏名) 山本 健一

TEL 092-288-8470

四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	717	27.8	△126	—	△132	—	△130	—
26年3月期第2四半期	561	143.2	△131	—	△168	—	△179	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 △135百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 △180百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△9.53	—
26年3月期第2四半期	△13.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	3,388	2,628	77.2	188.12
26年3月期	3,563	2,764	75.8	198.21

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 2,616百万円 26年3月期 2,700百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,000	23.6	20	—	20	—	15	—	1.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	13,908,641 株	26年3月期	13,624,100 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	1,421 株	26年3月期	1,400 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	13,717,534 株	26年3月期2Q	13,472,372 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
なお、当社は、平成26年8月1日に、株式交換により新たに普通株式284,541株を発行しており、業績予想の「1株当たり当期純利益」は当該株式を含めて算定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税増税前の駆け込み需要の反動減もあり、まだら模様の景気で推移いたしました。

当社グループが属するバイオ関連業界におきましては、人々の健康及び予防医学への関心の高まりを背景とした、異業種による個人向け遺伝子検査ビジネスへの参入や、iPS細胞を用いた世界初の移植手術の実施等、様々な話題がありました。

このような外部環境の中で、当社グループは、ジェノミクス事業において平成26年7月に「炎症ストレス可視化マウス作製とその応用」に関して熊本大学及び群馬大学と共同で国際特許出願を行い、本年度中にモデルマウスの販売を開始することいたしました。

また、先端医療事業におきましては、平成26年8月に株式会社サインポストと共同で個人向け遺伝子検査ビジネスを開始することについて合意いたしました。

なお、グループ全体の経営体制につきましては、平成26年4月にCRO事業の集約を行い事業運営の効率化を図ったほか、平成26年8月1日付けで連結子会社2社を株式交換により完全子会社化し、機動的な経営体制を構築いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高717,376千円（前年同期561,499千円）、営業損失126,307千円（前年同期131,870千円）、経常損失132,516千円（前年同期168,287千円）、四半期純損失130,713千円（前年同期179,798千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① ジェノミクス事業

ジェノミクス事業におきましては、遺伝子改変マウス作製受託サービスが堅調に推移し、売上高は126,862千円（前年同期118,012千円）と増収になりましたものの、受託体制強化に伴う営業費用の増加により営業利益は13,375千円（前年同期17,733千円）にとどまりました。

当下半年には一層の収益拡大に向け、引き続き最新の遺伝子操作技術の導入を推進し、遺伝子改変マウス作製受託サービスの向上を図るとともに、ストレス可視化マウス等のモデルマウスの販売促進にも注力してまいります。

② CRO（Contract Research Organization 医薬品開発業務受託機関）事業

平成26年4月に当社CRO事業を子会社である株式会社新薬リサーチセンターへ事業譲渡し、営業体制の強化を図ってまいりましたが、期首繰越受注残高が前年同期よりも少なかったこと及びその内訳について納期が下半期以降となるものが前期より多かったため、当第2四半期連結累計期間における売上高は200,488千円（前年同期241,265千円）と減収になりました。一方、営業損失につきましては事業運営効率化により52,529千円（前年同期は営業損失59,874千円）と小幅ながら改善となりました。

なお、当下半年以降の売上となる受注残高につきましては、営業体制強化の効果により当第2四半期末時点で302,415千円（前年同期は142,228千円）と拡大傾向を維持しております。引き続き、継続商談中の大型試験の成約に努めるとともに、グループ各事業との連携を強化し、収益モデルの確立と利益確保を目指します。

③ 先端医療事業

当事業では、遺伝子解析受託サービス、抗体作製受託サービス及び抗体試薬販売を行っております。売上高については、前第2四半期連結会計期間より株式会社ジェネティックラボを連結の範囲に加えたことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は200,298千円（前年同期140,964千円）と増収となりましたが、同社の先端医療事業部門の業績は下期偏重型であること、また、株式会社プライミュンにおける試薬販売が不調であったことから、営業損益につきましては営業損失5,163千円（前年同期は営業利益7,720千円）となりました。

なお、平成26年8月1日付で株式会社ジェネティックラボ及び株式会社プライミュンを当社の完全子会社とし、機動的な経営体制を構築いたしました。当下半年は、個人向け遺伝子検査サービスを開始するとともに、病理診断事業との連携によって可能となる分子病理受託サービスの営業に注力し、当期中の収益拡大に大きく貢献させるとともに、成長市場と考えられる個別化医療開発支援市場でのシェア確立に向けて取り組んでまいります。

④ 病理診断事業

当事業は前第2四半期連結会計期間より連結の範囲に加えた株式会社ジェネティックラボの中核事業であり、病理専門医による豊富な診断実績及び最新のバイオマーカー解析技術による高品質な病理診断サービスを提供しております。当第2四半期連結累計期間の売上高は195,533千円(前年同期61,257千円)、営業利益は14,842千円(前年同期は営業損失8,028千円)と順調に推移いたしました。また、平成26年6月1日より液状細胞診を利用したヒトパピローマウイルス(HPV)併用検診サービスを開始しており、収益拡大を図っております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,727,275千円となり、前連結会計年度末に比べ160,561千円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が180,238千円減少したことによるものであります。固定資産は1,661,714千円となり、前連結会計年度末に比べ14,249千円減少いたしました。これは主にのれんが18,577千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は327,885千円となり、前連結会計年度末に比べ26,484千円増加いたしました。これは主にその他流動負債が36,928千円増加した一方、未払金が11,360千円減少したことによるものであります。固定負債は432,390千円となり、前連結会計年度末に比べ65,065千円減少いたしました。これは主に長期未払金が57,805千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計2,628,713千円となり、前連結会計年度末に比べ136,230千円減少いたしました。これは主に四半期純損失が130,713千円となるとともに少数株主持分が52,397千円減少した一方、資本剰余金が46,850千円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは64,165千円(前年同期△63,981千円)となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純損失132,516千円(前年同期176,194千円)、売上債権の減少額180,238千円(前年同期105,517千円)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出9,498千円(前年同期77,227千円)、無形固定資産の取得による支出2,540千円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは△12,622千円(前年同期△215,092千円)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期未払金の返済による支出57,805千円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは△77,010千円(前年同期448,156千円)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ25,467千円減少し、1,358,725千円(前年同期末1,498,345千円)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの売上高は季節的変動が著しく、下半期に売上が集中する傾向にあります。当第2四半期連結累計期間における業績は概ね計画どおりに推移し、受注も順調に獲得しております。

以上により、現時点におきましては平成26年5月8日に公表いたしました平成27年3月期通期の連結業績予想を変更していません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等（ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。）を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ2,059千円減少しております。また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が84,607千円減少しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第2四半期連結累計期間におきまして、営業キャッシュ・フローにつきましてはプラス転換を果たしたものの、継続的な営業損失を計上しております。これにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当該重要事象を解消するため、各事業における販売強化、事業間の連携促進、新規サービスへの参入を図り、収益拡大及び業績改善を目指しております。また、M&Aも引き続き推進してまいります。資金につきましても、当第2四半期末時点での「現金及び預金」と「有価証券」の合計額は1,358,725千円であり、財務面に支障はないものと考えております。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載には至りませんでした。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	684,192	758,725
受取手形及び売掛金	403,018	222,780
有価証券	700,000	600,000
商品及び製品	3,758	1,728
仕掛品	45,455	94,711
原材料及び貯蔵品	20,333	17,223
その他	31,476	32,323
貸倒引当金	△400	△216
流動資産合計	1,887,836	1,727,275
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	938,611	944,492
減価償却累計額	△238,860	△255,407
建物及び構築物(純額)	699,751	689,084
土地	621,290	621,290
その他	534,402	551,527
減価償却累計額	△450,519	△457,661
その他(純額)	83,883	93,866
有形固定資産合計	1,404,924	1,404,241
無形固定資産		
のれん	230,522	211,944
その他	4,663	6,616
無形固定資産合計	235,185	218,561
投資その他の資産		
その他	38,202	41,261
貸倒引当金	△2,350	△2,350
投資その他の資産合計	35,852	38,911
固定資産合計	1,675,963	1,661,714
資産合計	3,563,800	3,388,989

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	167,276	155,916
未払法人税等	5,953	5,511
賞与引当金	6,658	8,129
受注損失引当金	1,623	1,510
その他	119,888	156,816
流動負債合計	301,400	327,885
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期未払金	404,635	346,830
その他	42,821	35,560
固定負債合計	497,456	432,390
負債合計	798,856	760,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,550,604	2,550,604
資本剰余金	251,803	298,653
利益剰余金	△100,552	△231,266
自己株式	△1,782	△1,789
株主資本合計	2,700,072	2,616,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30	68
その他の包括利益累計額合計	30	68
新株予約権	12,443	12,443
少数株主持分	52,397	—
純資産合計	2,764,943	2,628,713
負債純資産合計	3,563,800	3,388,989

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	561,499	717,376
売上原価	421,990	526,403
売上総利益	139,508	190,973
販売費及び一般管理費	271,379	317,280
営業損失(△)	△131,870	△126,307
営業外収益		
受取利息	936	690
持分法による投資利益	—	163
その他	2,523	1,220
営業外収益合計	3,459	2,074
営業外費用		
支払利息	1,228	1,214
持分法による投資損失	373	—
株式交付費	19,942	1,156
買収関連費用	12,245	1,289
訴訟関連費用	301	4,400
その他	5,784	222
営業外費用合計	39,876	8,283
経常損失(△)	△168,287	△132,516
特別損失		
投資有価証券評価損	7,906	—
特別損失合計	7,906	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△176,194	△132,516
法人税、住民税及び事業税	4,378	3,444
法人税等合計	4,378	3,444
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△180,572	△135,960
少数株主損失(△)	△773	△5,247
四半期純損失(△)	△179,798	△130,713

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△180,572	△135,960
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40	38
その他の包括利益合計	40	38
四半期包括利益	△180,532	△135,922
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△179,758	△130,675
少数株主に係る四半期包括利益	△773	△5,247

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△176,194	△132,516
減価償却費	25,482	27,263
のれん償却額	13,183	18,577
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,762	△183
受取利息及び受取配当金	△941	△696
支払利息	1,228	1,214
持分法による投資損益(△は益)	373	△163
株式交付費	19,942	—
買収関連費用	12,245	—
新株予約権発行費	5,312	—
投資有価証券評価損益(△は益)	7,906	—
売上債権の増減額(△は増加)	105,517	180,238
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,154	△44,114
仕入債務の増減額(△は減少)	△16,389	—
未払金の増減額(△は減少)	1,801	△21,955
長期前払費用の増減額(△は増加)	6,643	△9,847
その他の資産の増減額(△は増加)	△4,143	6,607
その他の負債の増減額(△は減少)	△59,707	47,709
小計	△55,346	72,134
利息及び配当金の受取額	1,048	689
利息の支払額	△293	△1,879
法人税等の支払額	△9,389	△6,779
営業活動によるキャッシュ・フロー	△63,981	64,165
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△77,227	△9,498
無形固定資産の取得による支出	—	△2,540
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	66,514	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,322	—
事業譲受による支出	△190,000	—
貸付金の回収による収入	581	594
敷金の差入による支出	△2,024	△1,360
その他	△11,614	181
投資活動によるキャッシュ・フロー	△215,092	△12,622
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△25,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,716	—
長期未払金の返済による支出	—	△57,805
新株予約権の行使による株式の発行による収入	477,697	—
新株予約権の発行による収入	5,535	—
その他	△8,360	△19,205
財務活動によるキャッシュ・フロー	448,156	△77,010
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	169,083	△25,467
現金及び現金同等物の期首残高	1,329,262	1,384,192
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,498,345	1,358,725

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年8月1日付で、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社ジェネティックラボ及び株式会社プライムイノベーションを株式交換完全子会社とする株式交換を実施しました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が46,850千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ジェノミクス 事業	CRO事業	先端医療事業	病理診断事業			
売上高							
外部顧客への売上高	118,012	241,265	140,964	61,257	561,499	—	561,499
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	118,012	241,265	140,964	61,257	561,499	—	561,499
セグメント利益又は損失 (△)	17,733	△59,874	7,720	△8,028	△42,448	△89,422	△131,870

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ジェノミクス 事業	CRO事業	先端医療事業	病理診断事業			
売上高							
外部顧客への売上高	126,862	194,682	200,298	195,533	717,376	—	717,376
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	5,805	—	—	5,805	△5,805	—
計	126,862	200,488	200,298	195,533	723,182	△5,805	717,376
セグメント利益又は損失 (△)	13,375	△52,529	△5,163	14,842	△29,474	△96,832	△126,307

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、営業体制強化を目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「ジェノミクス事業」、「CRO事業」、「抗体試薬事業」及び「病理診断事業」の4区分から、「ジェノミクス事業」のうち遺伝子解析受託サービスを「抗体試薬事業」と統合させ、新たに「先端医療事業」を報告セグメントに追加しております。その結果、「ジェノミクス事業」、「CRO事業」、「先端医療事業」及び「病理診断事業」の4区分に変更しております。

また、セグメント利益又は損失の算定にあたり、従来、連結子会社の管理部門等のうち、報告セグメントに帰属しない費用について「調整額」に含めておりましたが、第1四半期連結会計期間より、当該費用を報告セグメントに配賦しております。この変更は、営業費用の配賦方法を当社の経営管理手法により即したものとし、セグメント利益又は損失の実態をより明瞭に表示するために行ったものであります。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント損失は「先端医療事業」で15,216千円増加し、セグメント利益は「病理診断事業」で20,288千円減少し、「調整額」で35,504千円減少しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。